



# ジェンダー平等の さいたま市をめざして



私は昔から「男性に経済的責任、女性に家庭的責任」を押し付ける社会に、強い違和感を持っています。今、世界はジェンダー平等、つまり「男性も女性も多様な性を持つ人々も、差別なく、平等に、自らの力を存分に発揮できる社会」をめざしています。私もその立場で2月議会にとりくみました。

## 総合 政策

### LGBTQの権利向上に パートナーシップ制度を生かして

さいたま市は、同性カップルの婚姻にあたる関係を自治体が認める「さいたま市パートナーシップ宣誓制度」を4月から始めます。これを生かしてLGBTQ(性的少数者)の権利を拡大する施策が必要です。

現在、LGBTQ カップルが災害時にパートナーの安否確認を求めた場合、本市では同性カップルは「知人」扱いとなり、安否の有無しか情報提供されません。しかし、全国 16 自治体では「パートナーシップ制度」をもとに同性カップルを「同居の親族」として認め、提供する情報を負傷状況・居場所・連絡先と広げています。私は、本市も同性カップルを「同居の親族」として扱う必要があると求めました。市は、「被災者が安否情報の提供に同意している場合、同意の範囲内で照会者に情報提供できるが、『同居の親族』とするかは今後検討する」と答弁しました。今後も、LGBTQ の権利向上にとりくみます。

## 予算 委員会

### 男性も女性も 安心して育休がとれるように

さいたま市職員の育児休暇は、女性の取得率が99.4%、平均取得月数は19ヶ月、男性は16.1%、2.6ヶ月です(2018年度)。こうした数字を見ると、育児負担が女性に偏っている現状があらためて浮かび上がってきます。

男性の育休取得が伸び悩む根本には、収入減の影響をへらすために女性側が育休を取得せざるを得ない男女の賃金格差の問題、「男性には経済的責任、女性には家庭的責任」を押し付けるジェンダー差別などがあります。私は、収入やキャリアを失ったり、職場での人手不足を心配せず、誰もが安心して子育てすることができるよう、育休制度の拡充や職場環境の整備を求めました。

## 予算 委員会

### 政策意思決定の場に女性をふやせ

さいたま市の女性管理職の登用率は12.2%となっています。内閣府は2020年までに指導的地位に女性が占める割合を30%とする目標を定めていますが、さいたま市は目標を14%(2020年まで)に設定しており、この目標も未達成で取り組みも不十分です。

政策意思決定の場に女性がいなければ、女性の意見は反映されにくいことは間違いありません。目標達成のために具体的な策を持つべきです。

私は、最終的な目標として「女性管理職50%」と設定し、その目標に見合った実効性のある計画を策定すること、そして女性の声が反映される行政の実現を求めました。

## 総合振 興計画

### セクハラ、マタハラ、就職ハラスメント をなくすとりくみを

2021～30年度までのさいたま市の基本方向を定める「総合振興計画(案)」について検討する特別委員会で、私はハラスメントをなくすとりくみを計画に明記することを求めました。

社会には様々なハラスメントがありますが、私が特に強調したのは、私の家族も経験したことがあるマタニティーハラスメント、就活ハラスメントに対してのとりくみです。これらのハラスメントは女性が、子ども産むことをためらってしまう大きな要因になっており、根絶しなければなりません。この求めに、市は「重要な問題と捉えており、様々な取り組みをおこないたい」と回答しました。

## 台風 19号

### 被害を教訓とした防災対策が実現

私も委員を務めた台風19号災害対策調査特別委員会で、党市議団が求めてきた様々な要望のうち新年度予算などに組み込まれるものが明らかになりました。

- すべての避難所へのエアマットの備蓄
- ペットの同行避難に関するリーフの改定
- 市ホームページのサーバー強化
- 登録制の防災無線メールの実施
- 高齢者や障害者の避難のための県バス協会との協定検討



日本共産党 さいたま市議会議員

# たけこし 連

生活相談 毎週水曜日 13:30～16:30

法律相談 第4水曜日 13:30～16:00

いずれも無料です。ご連絡ください。

たけこし連 事務所

中央区下落合5-10-3(法務局向かい)

お問い合わせ

市役所内 日本共産党議員控え室

TEL 048-829-1811

携帯電話 080-7318-8139

議会報告配信中/  
チャンネル  
たけこし連

